

(特研様式5)

所属長印

早稲田大学総長 殿

2010年4月 5日

所 属 政治経済学術院
資 格 教授
氏 名 上田貴子 印

特別研究期間研究成果報告書

1. 研究課題： 動学モデルの数値解法と推定の応用研究
2. 研究期間： 2008年 3月 14日 ～ 2010年 3月 13日
3. 研究場所(国/都市・機関名)： アメリカ合衆国/Pasadena・California Institute of Technology、日本/東京・上智大学
4. 研究成果概要(2,000字以内)：

特別研究期間の1年目においては、米国において最新の研究成果の知見を得ることができた。2008年6月には、米国ピッツバーグ Carnegie Mellon University にて開催された Econometric Society North American Summer Meeting に参加し、主として計量経済学の新展開とその応用、及び労働・家計部門でのマイクロ計量分析分野での進展に関するセッション・講演に参加した。また、該当分野での研究者と情報交換・意見交換する機会を得た。2009年1月には、サンフランシスコのヒルトンホテル他にて開催された Allied Social Science Associations (米国経済学会を含む複数の社会科学学会連合)学会に参加、労働経済学・家族経済学等のセッションに参加し、最新の研究に関する知見を広めた。また、学会に引き続き開催された、米国経済学会 Continuing Education プログラムに参加した。本プログラムは、mid-career の大学教員を対象として、最先端の研究成果について対象分野の第一人者が集中的に講義を行うものであり、Imbens 教授と Wooldridge 教授の講義する Cross-Sectional Econometrics のコースを受講した。

1年目において、前年度に応募した科学研究費補助金基盤研究(C)研究課題「家庭内資源配分と格差継承のマイクロ実証分析」が新規に採用されたため、同課題の研究を進めるため、パネルデータ及びマイクロ計量経済学の進展に関する知見を得、また近年各国で研究の拡がり著しい世代間所得格差の継承とその要因分析に関する文献サーベイを行った。世代間所得格差の継承については、基本的な線形関数分析に加え、近年ではノンパラメトリックな非線形関数分析や quantile regression を用いた分析に拡がりをみせているため、これらの手法についてサーベイを行った。

特別研究期間の2年目においては、1年目の研究成果をもとに、実証研究を進めた。科学研究費補助金の研究課題のうち、「親から子への教育投資と所得格差の継承」に関し、以下の3論文にまとめた。

※研究終了後2ヶ月以内に提出してください。ワープロ原稿の貼付けも可。なお、学術研究活動情報(学術年鑑 Web)のホームページに掲載しますので、電子メールでも研究支援課まで(tokkenseika@list.waseda.jp)ご提出くださるようご協力をお願いします。

・論文(1) "Intergenerational Mobility of Earnings and Income in Japan" : 日本「消費生活に関するパネル調査」を使用して、日本の世代間所得格差の継承の程度の推定を行った。親の所得から子の所得に対する弾力性は有配偶男性で 0.4、女性では 0.3 程度であり英米よりも弾力性が低い、つまり継承の程度が弱い、北欧諸国等よりは弾力性が高い、つまり継承の程度が強いことが示唆されている。

・論文(2) 「教育による親子間所得格差継承の実証分析」: 上記の所得格差の継承のうち、教育投資による格差継承の割合の推定を行った。親の所得が子の教育選択に与える影響と、子の教育選択から学卒後の所得への影響の推定から、教育水準、塾・予備校通学、高等教育機関の選択が主要な教育を媒介とした所得水準の継承経路と認められる。教育選択と教育のリターンの推定値から、親子間の所得水準継承程度の少なくとも 3 割程度は教育を媒介とした経路によるものであることが示唆されている。

・論文(3) "Intergenerational Mobility of Earnings and Income in South Korea" : 韓国の the Korean Labor & Income Panel Study (KLIPS) を使用して、韓国の世代間所得格差の継承の程度の推定を行った。対象サンプルは、父子関係に限っている。弾力性は 0.3 程度と考えられ、日本よりもやや継承の程度が弱いことが示唆されている。

論文(1)については、以下のとおり 2009 年 12 月に査読付きの海外専門誌に掲載済みである。
Atsuko Ueda, "Intergenerational Mobility of Earnings and Income in Japan," *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, The Berkeley Electronic Press, Vol. 9 : Iss. 1 (Contributions), Article 54

論文(2)(3)については、ほぼ論文にまとめることができた。論文(3)については、2009 年 11 月、Asian Conference 2009 on Applied Micro-Economics/Econometrics (韓国・ソウル、University of Korea にて開催)、および、「東アジア経済シンポジウム」(早稲田大学にて開催)にて論文報告を行った。

また、現在分析中の研究として、Woojin Lee 教授 (韓国 University of Korea) との共同研究「所得と機会均等」について、韓国と日本のデータを使った研究を進めている。これは、税・社会保障を通じた所得移転が所得の機会均等化にどの程度貢献しているかを、家計ミクロデータを使用して計測するものであり、欧米 11ヶ国について計測を行っている John Roemer (2003)論文との比較を行うことを目的としている。論文(3)の改訂、及び本研究の打ち合わせのため、2009 年 12 月に、韓国 University of Korea Lee 教授を訪問した。第 1 段階の分析結果について、2010 年 2 月、Lee 教授が米国にてセミナー報告を行っている。